

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:円)

No	補/単	事業区分	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象	事業始期	事業終期	事業(支援)区分	総事業費				成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
1	単	通常事業	緊急宿泊支援事業(通常分)(観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅行需要が落ち込んでいる中、予約キャンセル等で大きな打撃を受けている宿泊施設を支援するため、比較的動きのある個人旅行を対象に宿泊助成を実施し誘客を促進する。 ②③報酬:2707千円(緊急宿泊支援事業推進員) 手当等:543千円(緊急宿泊支援事業推進員期末手当) 共済費:533千円(緊急宿泊支援事業推進員社会保険料等) 旅費:206千円(緊急宿泊支援事業推進員費用弁償) 需用費:695千円(周知用チラシ、クーポンハガキ印刷、消耗品費等) 役務費:1,639千円(クーポンハガキ送料、広告料) 補助金:50,000千円(緊急宿泊支援事業補助金5,000円×10,000人) ④市内宿泊施設を対象に、宿泊者(県内在住者)1人に対し上限5,000円の助成を実施。	R3.4	R4.3	観光	50,834,705	0	46,500,000	0	4,334,705	①4期～6期(R3.4月～R4.1月)実績 利用人数:9,100人 利用者売上金額:162,880千円 補助実績額:45,366千円 利用率:71.0% ②実施期間中の宿泊者数の14.1%が利用しており、コロナ禍で縮小している個人旅行の需要喚起と、打撃を受けている宿泊事業者の支援に繋がった。	①利用率が漸減傾向にあり、予算に一部不用額が生じた。 ②各宿泊事業者が積極的に自社をPRすることで、それぞれの魅力を発信していけるよう、連携して取り組んでいく。
2	単	事業者支援	緊急観光施設利用者促進事業(事業者支援分)(観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅行需要が落ち込んでいる中、利用客が大きく落ち込んだ観光施設への誘客とお土産等の販売促進を図るため、お土産購入割引券付きプレミアムパスポートを発行する。 ②③補助金:30,500千円(プレミアムパスポート事業補助金) ④市内観光施設等	R3.4	R4.3	観光	30,500,000	0	20,000,000	0	10,500,000	①令和3年度通期実績 販売枚数:15,799枚 補助実績額:30,500千円 施設利用者総数:48,958人 ②パスポート購入者は最低でも2施設以上周遊しており、お土産割引券も総額10,332千円の利用があった。	①施設によりパスポートの利用実績に差がある。 ②パスポート自体は好評を得ているため、周遊促進のため、各施設の情報発信について、観光協会やDMOと連携して強化してゆく。
3			事業削除									0		
4	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策環境整備事業(観光施設分)(観光課)	①観光施設を安心して利用いただくため、感染症対策を強化する。 ②③需用費:473千円(自動薬液噴霧供給機等15台×31,493円) 工事請負費:13,045千円(なまはげ館換気窓改修工事545千円)(夕陽温泉WAO冷暖房換気設備改修2,600千円)(温浴ランドおが冷暖房換気設備改修2,600千円)(男鹿温泉交流会館冷暖房換気設備改修7,000千円)(インフォメーションセンターわかみ自動手洗い機設置300千円) 備品購入費:2,392千円(空気清浄機32台) ④市内観光施設	R3.4	R3.12	観光	15,538,545	0	10,300,000	0	5,238,545	①所管施設において感染症対策に必要な備品の購入及び設備の改修を実施した。 ②自動薬液噴霧供給機等の備品の導入、また、空調設備の改修により暖房機器の周りに集まることがなく密を回避することが可能になり、感染症対策が徹底され、安心して施設利用していただけの態勢となった。	①イベント等での薬液噴霧供給機の必要性が高く、需要を精緻に確認すべきだった。 ②各施設へ定期的に状況調査を行う。
5	単	通常事業	緊急観光誘客促進事業(観光課)	落ち込んだ観光需要や県内産食材の需要を回復させるため、GoToキャンペーン等と連携して、県産食材を活用した郷土料理を味わう宿泊プランを造成し、誘客を促進する。 ②③補助金:1,000千円(男鹿の味覚発信事業補助金) ④(一社)男鹿市観光協会	R3.4	R3.12	観光	1,000,000	0	600,000	0	400,000	①男鹿の味覚発信事業 プラン利用者数:1,620人 ②秋田県産食材を使用した「秋田の味覚三昧&郷土料理」プランを8つの宿泊施設で販売し、宿泊需要を掘り越すとともに、コロナ禍で減少する宿泊者数の落ち込みを最小限に留めることができた。	①終了後も問い合わせが多くあり、機会損失を起こした。 ②情報の周知を強化するとともに、実施期間の見直しや、参加事業者の拡大など、利用者の更なる増加につなげる。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:円)

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
6	単	通常事業	水道事業会計補助金(水道給水車購入事業)(企業局)	①自然災害による断水時において、コロナ禍での避難所等では、新型コロナウイルス感染拡大を防止するために、水道水での手洗いや消毒が必要となることから、水道事業会計に繰り出し、給水車を購入する経費を交付対象経費とする。 ②③ 上水道事業会計補助金:4,684千円 (車両購入費(給水車1台):27,060千円) ④企業局、市民	R3.4	R4.3	その他	4,684,000	0	4,684,000	0	0	①避難所等での感染拡大防止のため、給水車(1.5tタンク)1台を購入した。 ②給水車を購入したことで、避難所等での感染症対策の強化に寄与することができる。 ※避難所等での実績はなし。	①災害発生時等に早急に対応するため、日常から車両の点検及び作動確認をする必要がある。 ②定期的に給水車を使用した訓練を実施し、災害に備える。
7	単	通常事業	家庭でのICT活用環境整備事業(教育総務課)	①新型コロナウイルス感染症の影響による遠隔授業に備え、家庭でもICT機器を活用し、継続的に学習効果を上げる安心・安全な環境を整えるため、必要な備品やソフトウェアを準備する。 ②③ 消耗品費:7,113千円 (ACアダプタ、インナーケース(1,218台分)) 手数料:938千円 (ウイルス対策ソフト端末設定作業(1,218台分)) 委託料:9,412千円 (フィルタリングシステム導入業務(1,218台分)) ④市内小中学校_児童生徒	R3.4	R3.7	教育・子育て	17,448,662	0	10,900,000	0	6,548,662	①新型コロナウイルスの影響で休校措置等がとられた際にも切れ目ない学習環境を提供するため、家庭への持ち帰りに対応したICT環境を整備した。 ②コロナ過における児童・生徒の学習環境を整備できた。	①タブレットの耐用年数が3~4年といわれる中で、適切な維持管理をして児童・生徒の学習環境の確保が必要である。 ②新型コロナの状況を注視し、必要な対策(修繕やソフトウェアのアップデート、端末の更新)を行う。
8	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策環境整備事業(学校給食施設分)(学校教育課)	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、消毒保管機を購入するとともに、環境衛生面の改善を図るため、前室自動ドア装置更新工事及び電気系統の修繕を実施する。 ②③ 修繕料:413千円(変圧器修繕) 工事請負費:726千円 (調理室・前室自動ドア装置更新工事) 備品購入費:3,050千円 (消毒保管機(3台)) ④若美学校給食センター	R3.4	R4.3	教育・子育て	4,187,700	0	3,000,000	0	1,187,700	①若美学校給食センターの消毒保管機3台、不具合の見られた前室自動ドアを更新した。 ②衛生環境面の心配が解消され、安心・安全な給食を提供することができた。	①各調理場ともに設備の老朽化により、状況を把握しながら、修繕や設備の更新を行っていく必要がある。 ②各調理場への定期的な調査を通して、計画的に設備の修繕や更新を行っていく。
9	補	-	学校保健特別対策事業費補助金(学校教育課)	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る:感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするために必要な衛生資材や備品などを購入する。 ②③ 消耗品費:2,433千円 (手指消毒液・マスク・使い捨て手袋・手洗い用せっけん等) 備品購入費:2,777千円 (サーモカメラ:学校6台、中学校4台) (二酸化炭素濃度測定器:学校6台、中学校4台) 【財源内訳】 国庫補助対象(対象経費1/2)5,210千円 うち国庫補助2,605千円 ④小中学校	R3.4	R4.2	教育・子育て	2,668,912	1,334,000	1,000,000	0	334,912	①各学校での感染症対策に必要な手指消毒液などの衛生資材やサーモカメラなどの備品を購入した。 ②衛生資材や備品が十分に準備されたことで、感染症対策が強化され、児童生徒の学習保障に繋がった。	①感染症をめぐる状況が変化しているため、状況に応じた備品の整備を進めていく必要がある。 ②今後も補助金等を活用しながら感染症予防に関わる備品を配備していく。

(単位:円)

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
10	単	通常事業	新しい生活様式に対応した地場産品販売事業(男鹿まるごと売込課)	①地域産品の消費拡大と「新しい生活様式」に沿った会場作りを目的としたイベントや加工品等の展示販売会等を開催し地域産品の販売促進を図る。 〈実施事業〉 ・消費拡大イベント、展示会 消費拡大を目的としたイベントを年数回程度、本市産業施策を実施する施設である道の駅や男鹿駅周辺を会場に開催し、地域産品の消費拡大喚起を図る。 ②③ 消耗品費:165千円 (商品サンプル代:5,500円×30個=165千円) 印刷製本費:2,112千円 (告知用チラシ印刷:165千円×5回=825千円、ウィンドウラッピングシート印刷:165千円×5回=825千円、大型懸垂幕印刷:99千円×3枚=297千円、告知用幟印刷:3,300円×50枚=165千円) 手数料:159千円 (広報折込手数料:28,875円×5回×1.10=158,812円) 委託料:13,750千円 (イベント運営業務2,750千円×4回=11,000千円、特産品展示販売会運営業務:2,750千円×1回=2,750千円) 会場使用料:825千円 (イベント会場使用料:165千円×5回=825千円) ④支援対象:地域事業者、関係団体等 対象施設:道の駅おが、男鹿駅周辺広場等	R3.5	R4.3	農林水産	16,758,249	0	10,200,000	0	6,558,249	①地場産品消費拡大イベント4回、特産品展示販売会1回開催 合計来場者数:約21,900名 ②コロナ禍において疲弊した事業者の販売機会及び売上の確保や、地場産品の販売促進に一定の効果があった。	①地場産品の販売を促進することで生産者や事業者の一助となっているが、関係団体の継続的な実施が今後の課題である。 ②本事業は令和3年度で終了だが、アフターコロナに対応したイベント・展示販売会を引き続き開催し、事業者の販路拡大や売上向上を図る。
11	単	通常事業	プレミアム付商品券補助事業(男鹿まるごと売込課)	①広く市内で使用できるプレミアム付商品券(飲食券含む)を発行し、影響を受ける市民への支援とともに、特に影響が大きい市内飲食店や小売店等における消費喚起を図り、市内経済の活性化に寄与する。 発行数:40,000冊(共通券1,000円×6枚+飲食券500円×4枚) 販売価格:5,000円/冊 発行総額:320,000千円 プレミアム率60% ②③ 補助金:140,000千円 (プレミアム相当額:120,000千円) 事務費:16,000千円 (印刷製本費:3,500千円、手数料:7,000千円、人件費:2,000千円、広告・郵券代等:3,500) 換金上乘せ分(飲食店のみ)4,000千円 ④対象:市民、市内事業者	R3.5	R4.2	商工	135,659,099	0	84,000,000	0	51,659,099	①加盟店舗:287事業者(内飲食事業者76事業者) 7月1日に販売開始し8月5日に40,000冊完売 発行総額320,000千円に対し、換金総額318,444千円で換金率99.5% ②プレミアム率を上げたことにより、販売開始から約1か月で完売となった。飲食専用券を導入したことにより飲食事業者へ全体の25%以上の利用があったため、飲食店支援に効果的であった。	①飲食専用券を導入したことにより飲食事業者での利用が増えたが、県外資本の大手飲食チェーンでの利用が多く、地域の飲食店での利用が思いのほか少ない結果となった。 ②特定の業種に絞った運用ではなく、大規模店舗や県外資本と地域の事業者を分けた運用を検討する。
12	単	通常事業	事業再開支援事業(男鹿まるごと売込課)	①職場内での新型コロナウイルス感染症発生時の対応(PCR検査、消毒、広報等)にかかる経費に対して、1事業者2,000千円を限度に支援することで、事業者の早期事業再開を図り、経済損失を最小限に抑えることにより、市内経済の維持、発展に寄与する。 ②③ 補助金:10,000千円 (消毒費用:500千円×5施設=2,500千円、検査費用:20千円×300人=6,000千円、広告費用:150千円×5回=750千円、事務費:150千円×5回=750千円) ④市内事業者	R3.5	R4.2	商工	370,000	0	300,000	0	70,000	①1事業者2回申請・交付 消毒費用:220千円 消毒費用:150千円 ②事業所に勤務する従業員や利用者が新型コロナウイルス感染症に感染したことが判明し、事業所の休業を余儀なくされた後の円滑な事業再開に寄与した。	①休業した事業所の事業再開に一定の効果があったと考える。 ②事業者のコロナに対する対策の変化に応じ、事業内容の検討を図る。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:円)

No	補/単	事業区分	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業始期	事業終期	事業(支援)区分	総事業費				成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
13	単	通常事業	窓口キャッシュレス決済導入事業(企画政策課・若美支所・生活環境課)	①市役所窓口等における証明書等発行手数料の収入にキャッシュレス決済及び自動釣銭機を導入し、現金の接触機会を低減させ、また混雑を緩和させることにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑える。 ②③ 備品購入費:4,688千円 (セミセルフレジ等4,400千円、キャッシュレス端末288千円) 委託料356千円 (機器保守料 356千円) 役務費70千円 (キャッシュレス決済手数料70千円) 使用料371千円 (レジシステム使用料371千円) ④生活環境課窓口、若美支所、出張所(船越、脇本)	R3.6	R4.3	その他	5,210,863	0	4,200,000	0	1,010,863	①市内4ヶ所にキャッシュレス決済端末及びセミセルフレジを導入し、証明書等発行手数料収入時に現金の接触機会を低減させることができた。 ②キャッシュレス決済が普及する中、市民のニーズに対応し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えることができた。	①会計全体に占めるキャッシュレス決済の割合が低い。 ②HPや窓口での周知を引き続き実施し、キャッシュレス決済を促進する。
14	単	通常事業	防災行政無線送信設備更新事業(危機管理課)	①市の情報伝達の根幹である防災行政無線の送信設備を更新整備することにより、市民への感染症予防対策の注意喚起、市内行事や施設利用等に係る情報等を迅速かつ確実に提供できる環境を確保し、感染拡大防止を図る。 ②③ 防災行政無線送信設備更新工事 91,850千円 83,500千円×1.10=91,850千円 (操作卓、親局、中継局、遠隔制御装置3箇所更新) 人件費3,700千円(対象外経費) ④防災行政無線	R3.6	R4.3	その他	91,850,000	0	65,948,000	25,902,000	0	①市の情報伝達の根幹である防災行政無線の送信設備の更新整備を行った。 ②市民への感染症予防対策の注意喚起、市内行事や施設利用等に係る情報等を迅速かつ確実に提供できる環境を構築した。	①防災行政無線設備の不具合や老朽化に対して、迅速に修繕や設備の更新を行っていく必要がある。 ②常時、保守点検できる環境・体制を整える。
15	補	-	子ども・子育て支援交付金(子育て支援課)	【放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業:ICT化推進事業】 ①各児童クラブにおいて、児童保護者が安心して児童を預けられるよう、感染症対策を徹底するため必要な備品を整備する。 ②③ 備品購入費:1,567千円 (体温検知カメラ231,000円×5台=1,155,000円、パソコン82,500円×5台=412,500円) 【財源内訳】 国庫支出金522千円(補助対象経費1,567千円(補助率1/3)) 県支出金522千円(補助対象経費1,567千円(補助率1/3)) 交付金関連事業費523千円 ④市内各児童クラブ (船越本館、船越分館、船川、脇本、北浦、私戸、美里)	R3.5	R3.7	教育・子育て	673,200	224,000	200,000	0	249,200	①児童クラブ利用者の体温検知カメラ等を整備した。 ②児童保護者が安心して預けられる環境を整えることができた。また、児童クラブ利用者が新型コロナウイルスの陽性者となった場合、接触者の特定にも役立っており、感染拡大防止に繋がっていると考える。	①児童クラブ利用者一人ひとりのデータ登録等に多少の作業時間を要する。 ②児童クラブ利用者の新型コロナウイルス感染者拡大防止等に繋がっており、今後も継続利用していきたい。
16	単	事業者支援	緊急宿泊支援事業(事業者支援分)(観光課)	①予約キャンセル等で大きな打撃を受けている宿泊施設を支援するため、比較的動きのある個人旅行を対象に宿泊助成を実施し誘客を促進する。 ②③ 需用費:246千円(周知用チラシ、クーポンハガキ印刷、消耗品費等) 役務費:780千円(クーポンハガキ送料、広告料) 補助金:14,524千円(緊急宿泊支援事業補助金) ④市内宿泊施設を対象に、宿泊者(県内在住者)1人に対し上限5,000円の助成を実施。	R3.11	R4.3	観光	6,595,566	0	1,667,000	0	4,928,566	①7期(R4.2~3月)実績 利用人数:1,872人 利用者売上金額:31,654千円 補助実績額:9,295千円 利用率:62.4% ②実施期間中の宿泊者数の28.2%が利用しており、宿泊が落ち込む冬季の個人旅行の需要喚起と、打撃を受けている宿泊事業者の支援に繋がった。	①利用率が漸減傾向にあり、予算に一部不用額が生じた。 ②各宿泊事業者が積極的に自社をPRすることで、それぞれの魅力を発信していけるよう、連携して取り組んでいく。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:円)

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
17	単	事業者支援	男鹿市観光・飲食関連事業者緊急支援事業(男鹿まるごと売込課)	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受けている「観光業」及び「飲食業」並びに「これらを営んでいる事業者と継続的に取引のある事業」を営む男鹿市内の中小企業者等に補助金を交付することにより、事業継続を支援する。 ②③需用費:63千円(消耗品費等) 役務費:87千円(通信運搬費、手数料) 補助金:10,000千円(100件×10万円) ④市内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者等(個人事業主・人格なき社団等を含む。)であって、観光・飲食関連事業を営む者又はこれらを営んでいる事業者と継続的に取引のある事業を営む者	R3.10	R3.12	観光	10,893,814	0	7,000,000	0	3,893,814	①申請件数:109件 交付決定:104件(法人29、個人75) 交付金額:10,800千円  ②コロナ禍において減収した事業者の事業継続について、一定の効果があった。	①交付決定事業者の減収額及び減収率や、今回対象外となった事業者の業況から対象事業者や支給要件等について、今後同様な事業を行う際に検討が必要。  ②引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を受けた事業者への支援策について検討していく。
18	補	-	子ども・子育て支援交付金(子育て支援課)	【放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く:新型コロナウイルス感染症対策支援事業】 ①各児童クラブにおいて、児童保護者が安心して児童を預けられるよう、感染症対策を徹底するため必要な消耗品を整備する。 ②③ 消耗品費:641千円(マスク:4,600円×96箱=441,600円、手指消毒用ケア・コール1,728円×22個=38,016円、薬用ハンドソープ4,250円×38個=161,500円) 【財源内訳】 国庫支出金213千円(補助対象経費641千円(補助率1/3)) 県支出金213千円(補助対象経費641千円(補助率1/3)) 交付金関連事業費215千円 ④市内各児童クラブ(船越本館、船越分館、船川、脇本、北浦、払戸、美里、野石、五里合)	R3.9	R3.10	教育・子育て	247,764	82,000	70,000	0	95,764	①放課後児童クラブに感染症対策物品(マスク、手指消毒液等)を整備した。  ②利用者や施設職員に手指消毒等の徹底が図られ、安心して活動ができる環境を整えることができたと考ええる。	①いまだ収束が見えない状況のなか、感染症対策物品に不足が生じた場合は引き続き支援が必要である。  ②不足が生じた場合は、補充を検討する。
19	補	-	保育対策総合支援事業費補助金(子育て支援課)	【保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る:保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)】 ①市内教育・保育施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための物品購入支援や施設における感染症防止対策を徹底するため必要な消耗品を整備する。 ②③ 消耗品費:1,375千円(マスク902円×78箱=70,356円、ドーナパーパストリーゼ10,692円×34個=363,528円、保育用エプロン4,950円×190枚=940,500円) 補助金:100千円 【財源内訳】 国庫補助737千円(対象経費1,475千円(補助率1/2)) 交付金関連事業費738千円 ④市内教育・保育施設(船川、船越、脇本、五里合、北浦、若美南、玉ノ池保育園及びいづみ幼稚園事業所内保育)	R3.7	R3.11	教育・子育て	934,144	463,000	400,000	0	71,144	①市内教育・保育施設の職員の感染症対策物品購入支援(マスク、エプロン等)や施設における感染症対策物品(除菌消毒液)を整備した。  ②市内教育・保育施設の職員が業務を継続的に実施できる環境を整えることができた。また、施設内の感染症対策の徹底を図ることができたと考ええる。	①いまだ収束が見えない状況のなか、感染症対策物品に不足が生じた場合は引き続き支援が必要である。  ②不足が生じた場合は、補充を検討する。

(単位:円)

No	補/単	事業区分	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業始期	事業終期	事業(支援)区分	総事業費				成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
20	補	-	疾病予防対策事業費等補助金(健康推進課)	<p>【マイナンバー情報連携体制整備事業:予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の流行下において、予防接種法に基づく予防接種を適切に行うため、市町村間で予防接種記録に関する特定個人情報を迅速かつ正確に授受できるよう、現在稼働中の健康管理システムにおいて、令和2年10月に定期予防接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携を行う。</p> <p>②③委託料349千円(健康管理システム改修版パッケージ100,000円、要件定義34,680円、システム設定の変更及び追加60,690円、副本データ作成テスト60,690円、現地適用及び検証60,690円)</p> <p>【財源内訳】 国庫補支出金73千円(基準額110千円(補助率2/3)) ※基準額は令和3年10月29日健発1029第6号厚生労働省健康局長通知による 交付金関連事業費276千円 ④健康管理システム(予防接種情報管理システムを含む)</p>	R3.5	R3.5	教育・子育て	348,425	73,000	30,000	0	245,425	<p>①個人がマイナポータルを通じて接種記録を閲覧できるようにするほか、個人の転居時等に市町村間で情報共有できるようになり、転居前の自治体から、接種記録を取り寄せることが可能となった。</p> <p>②マイナポータルを通じ、定期接種記録を閲覧・活用することで、予防接種の対象者把握や接種勧奨、転入者の接種記録把握を円滑に行うことができる環境を整えることができたと考え。</p>	<p>①大多数が当サービスを認識していないことが考えられるので、利用促進に向けて様々な場面で周知をしていかなければならない。</p> <p>②市民が当サービスを利用し、定期接種に役立てられるよう、今後も周知や支援が必要である。</p>
21	補	-	疾病予防対策事業費等補助金(健康推進課)	<p>【健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業:健(検)診結果等の様式の標準化整備事業】</p> <p>①健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行う</p> <p>②③委託料1,746千円 (自治体検診のデータ標準化対応取込ツール200,000円、要件定義260,100円、システム設定390,150円、データレイアウト編集433,500円、検証130,050円、現地適用及び検証173,400円)</p> <p>【財源内訳】 国庫支出金429千円(対象経費858千円(補助率1/2)) 交付金関連事業費429千円 ④健康管理システム</p> <p>【健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業:健(検)診情報連携システム整備事業】</p> <p>①個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるようにするほか、個人の転居時等に市町村間で情報共有できるようにするために必要なシステム改修を行う</p> <p>②③委託料3,012千円 (自治体検診のデータ標準化副本登録700,000円、要件定義303,450円、システム設定520,200円、データレイアウト編集606,900円、検証303,450円、現地適用及び検証303,450円)</p> <p>【財源内訳】 国庫支出金987千円(対象経費1,481千円(補助率2/3)) 交付金関連事業費:494千円 ④健康管理システム</p>	R4.1	R4.3	その他	4,757,115	1,416,000	900,000	0	2,441,115	<p>①個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるようにするほか、個人の転居時等に市町村間で情報共有ようになった。</p> <p>②マイナポータルを通じ、健(検)診データを総合的に閲覧・活用することで自身の健康増進や生活習慣改善に役立てることができる環境を整えることができたと考え。</p>	<p>①大多数が当サービスを認識していないことが考えられるので、利用促進に向けて様々な場面で周知をしていかなければならない。</p> <p>②市民が当サービスを利用し、健康増進等に役立てられるよう、今後も周知や支援が必要である。</p>

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:円)

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
22	補	-	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(健康推進課)	<p>【新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業】</p> <p>①コロナ禍における自殺者の増加を防ぐため自殺対策を強化する</p> <p>②③需用費:139千円 (キャンペーン配布物2000個91千円、印刷用紙7500枚13千円、講師水代1千円、SOSの出し方教室教材代9千円、コピー代6300枚10千円、ガソリン代120L15千円)</p> <p>役務費:41千円 (切手84円488枚)</p> <p>賃借料:264千円(研修会用パス3回分)</p> <p>備品購入費:137千円 (リーフレットスタンド80千円、講座用マイク47千円、パソコン用スピーカー10千円)</p> <p>【財源内訳】</p> <p>国庫補助435千円(対象経費581千円(補助率3/4)) 交付金関連事業費146千円 ④市民</p>	R3.4	R4.3	その他	381,947	285,000	80,000	0	16,947	<p>①コロナ禍においてではあったが必要な感染対策を講じることができたため、予定していたすべての事業を実施することができた。</p> <p>②全国的に自殺死亡者数が増加しており、その影響は今後地方都市である本市に及ぶものと考えている。自殺対策の啓発活動は継続することが大事であるが、実施困難な状況にあってもこのように感染対策を講じることで継続実施することができたことは意義が大きいと考える。</p>	<p>①感染状況を考慮しながら、引き続きコロナ禍における事業の実施方法を検討していく必要がある。</p> <p>②感染対策を講じながら事業を実施する。また、コロナの影響を受けた自殺者数の増加が懸念されるため、自殺予防の啓発活動を強化し、引き続き相談体制を整えていく。</p>
合計							401,542,710	3,877,000	271,979,000	25,902,000	99,784,710			